

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																																
日本電子専門学校		昭和51年9月10日	船山 世界	〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																																
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																																
学校法人電子学園		昭和38年12月17日	多 忠貴	〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																															
工業	工業専門課程	ケータイ・アプリケーション科	平成22(2010)年度	-	平成26(2014)年度																															
<b>学科の目的</b> モバイルアプリケーション開発企業と連携し、開発の全工程(企画・設計・実装・公開)と、それを取り巻くネットワーク、サーバ、データベースを学ばせることにより、実践的な開発の知識と技術を持ったアプリケーション開発エンジニアを育成する。																																				
<b>学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)</b> 【取得可能な資格】 オラクル認定Javaプログラマ(OJJP) /Linux /基本情報技術者 /アマゾンウェブサービス(AWS)認定 /Androidアプリケーション技術者認定試験 /モバイルシステム技術検定(MCPC) 【中途退学の状況】 令和4年4月1日時点において、在学者90名(令和4年4月1日入学者を含む) 中退率: 8 % 令和5年3月31日時点において、在学者83名(令和5年3月31日卒業者を含む)																																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位数、単位いずれかに記入		1,770 単位数	600 単位数	0 単位数	1,200 単位数	0 単位数	0 単位数																											
生徒総員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)																																
80人	78人	31人		40%																																
<b>就職等の状況</b> ■卒業者数(C) 41人 ■就職希望者数(D) 38人 ■就職者数(E) 37人 ■地元就職者数(F) 37人 ■就職率(E/D) 97% ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 100% ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 90% ■進学者数 0人 ■その他 就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 フェニックス株式会社、株式会社オプティマ、株式会社アウトソーシングテクノロジー、サークルレイ株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社アライズ、株式会社スカイテック、株式会社エルアイン、株式会社フォレストック、株式会社トマト 等 モバイルアプリ開発業界、システム開発業界																																				
<b>第三者による学校評価</b> ■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受審年月: 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL: <a href="https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/">https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/</a>																																				
<b>当該学科のホームページURL</b> <a href="https://www.jec.ac.jp/course/game/ci/">https://www.jec.ac.jp/course/game/ci/</a>																																				
<b>企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)</b> (A: 単位数による算定) <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,800 単位数</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>120 単位数</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位数</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,770 単位数</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>120 単位数</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位数</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位数</td></tr> </table> (B: 単位数による算定) <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>									総授業時数	1,800 単位数	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	120 単位数	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位数	うち必修授業時数	1,770 単位数	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	120 単位数	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位数	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位数	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	1,800 単位数																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	120 単位数																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位数																																			
うち必修授業時数	1,770 単位数																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	120 単位数																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位数																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位数																																			
総授業時数	単位																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																			
うち必修授業時数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																			
<b>教員の属性(専任教員について記入)</b> <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>2人</td></tr> <tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>計</td><td>3人</td></tr> </table> 上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 3人									① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	3人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																			
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人																																			
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																			
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																			
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																			
計	3人																																			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。

- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	①
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長 兼 ケータイ・アプリケーション科 学科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和4年10月1日～ 令和6年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月9日 14:00～16:00 開催

第2回 令和5年2月24日 14:00～16:00 開催

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】各種ポリシーについて

学科設立時に定義した育成人材像につながるようディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを設定しています。これらのポリシーについて、現場で活躍できるエンジニアを育成する学科として、内容・表現に過不足がありましたらご意見をください。

【意見】

- ・日本電子専門学校で育てる人材は、要求分析・要件定義が出来る人より、優秀なプログラマを育てるところだと思っている。サービスを企画して作り上げることよりも、flutterなど様々な技術をしっかり勉強した方が良いと思う。
- ・育成人材像が全方位になっている。要求分析が実際にスコープに入っていないのであれば、それは外した方が良いのではないか。
- ・技術やツールの使い方を教えるのは古くなってきているように感じる。コーダーの価値は下がってきている。それよりも企画力を身につけた方が良い。
- ・キーワードは「対話」だと思う。現在のディプロマポリシーは技術に特化しており、人との関わりが書かれていない。学生同士で対話しながらやっていくことも必要なのではないか。学校のディプロマポリシーやカリキュラムポリシーに絡めていくと流れが途切れず、繋がって広がっていくのではないか。

【活用】

頂いたご意見を活用させていただき、学科のポリシーの見直しを行った。

【議題2】開発スケジュール管理の訓練方法について

2年次後期に実施する卒業制作において、想定したアプリを開発できるようなスケジュールを立て、それに基づいたWBSを作成してアプリ開発に取り組んでいますが、予定通りにはなかなか進まないという問題がある。スケジュール管理ができない、計画の立て方に問題があるといった問題について、卒業制作までの授業の流れの中でどのようにして身に付けさせるべきかご意見をいただけますでしょうか。

【意見】

- ・WBSを書くことも大事だが、スケジュールや進捗状況をさらすということも必要なと思う。先生以外にも見られることによってスケジュールを守ろうとするのではないか。
- ・タスク管理についてはWBSに託して、軽減できる場所があると良いと思う。またWBSは道具なので、人とのやり取りが大切という前提で使うと解決できることもあるのではないかと思う。
- ・学科内で進捗管理などが出来るツールを作るプロジェクトを立ち上げるのも一つの手ではないか。
- ・他学科とのコラボなどを実施するのはどうか。知らない人と組むことで競争できるし、お互いがお互いを見ているという環境を作ることも必要なのではないか。

【活用】

開発スケジュール管理の訓練方法について様々なご意見を頂き、学生プロジェクト向けにカスタマイズされた進捗管理ツールを作成するプロジェクトを立ち上げた。頂いた意見を含めプロジェクトを完遂させる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

アプリケーション開発企業で活躍できるエンジニアを育成するため、現場のエンジニアからアプリケーション構築演習の指導を受ける。演習では、最新技術動向の指導を取り入れるとともに、開発に必要とされる一連の工程を実践的に経験することを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

アプリケーションの実装技術において、現役エンジニアから、最新技術の正しい利用方法やその課題、現場において必要とされている実装手法について指導を受ける。

卒業作品制作の授業において、企業等のエンジニアから課題設定などの意見をいただき、その企画内容、実現するための技術や設計・実装ポイントなどの指導を受けてアプリケーションの完成を目指す。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
Android卒業制作	Androidのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成する。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをアプリケーションとして構築する。	株式会社エスアイイー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校関係者評価委員会の分野別分科会、ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、アプリケーション開発業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。

これまでは、情報処理業界ならびにITに特化した情報処理の研修企業が主催する研修に参加していたが、今後は更に連携するアプリケーション開発企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画・受講し、授業への展開や、オリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。

(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	「Kotlin プログラミング入門講座」	連携企業等: Udemy
期間:	令和5年3月22～24日	対象: 学科教員
内容	プログラミング初心者やKotlin・Java未経験者が1からKotlinを学習するために、基礎から丁寧に学習する。本講座で学習した内容は、Android 開発やバックエンド開発に活かすことができる。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「教授法研修」	連携企業等: 株式会社ビーフォーシー
期間:	令和4年7月29日・8月4日	対象: 新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。	
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和4年8月2・5日	対象: 新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。	
研修名:	「教授力向上研修(CompTIA CTT+)」	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和4年10月26・27日、12月26・27日	対象: 中堅教員
内容	CompTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。	
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	「Webユーザビリティ/UX入門セミナー」	連携企業等: 株式会社ミツエーリンクス
期間:	令和5年5月23日	対象: 学科教員
内容	自社サイトの改善を目指す方、UX・ユーザビリティの基本知識を知りたい方に向けて、UX・ユーザビリティの観点から「使いやすい・わかりやすいサイトとはどのようなものか」「どのようにサイトを使いやすい・わかりやすいものにしていけるか」を解説する。UX・ユーザビリティに馴染みがない方だけでなく「概念は何となく知っている」といった方にとっても、これらをかみ砕いて理解していただく。	
研修名:	「iOSDC Japan 2023」	連携企業等: iOSDC Japan 2023 実行委員会
期間:	令和5年9月1日～3日	対象: 学科教員
内容	iOSDC Japan 2023はiOS関連技術をコアのテーマとしたソフトウェア技術者のためのカンファレンスです。日本中、世界中から公募した知的好奇心を刺激するトークの他にも、パンフレットに掲載された技術記事、参加者であれば誰でも作れる即興のトーク・アンカンファレンスなど、初心者から上級者までを対象とした発表があります。	
研修名:	「JavaによるMVVMなAndroidアプリ開発」	連携企業等: 株式会社カサレアル
期間:	令和6年2月28～29日	対象: 学科教員
内容	Androidアプリ開発をより実践的なものにするためには、モダンなアーキテクチャを適用することが必要です。このコースで、様々なAndroidアプリで採用されているMVVMを取り入れた設計で開発する方法を学習する。また、Android Jetpackに含まれているライブラリなどのコンポーネントを活用した、Androidアプリ開発が出来るようになる。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「教授法研修」	連携企業等: 株式会社ビーフォーシー
期間:	令和5年8月3日・8月10日	対象: 新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。	
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和5年8月22日	対象: 新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。	

研修名: 「アカデミックハラスメント」	連携企業等: 名川・岡村法律事務所
期間: 令和5年9月1日	対象: 全教員
内容: 学生に対するハラスメントと実際の裁判例から学ぶハラスメントの具体例	
研修名: 「高等教育における ChatGPTなど生成AI の活用」	連携企業等: 専門学校コンソーシアムTokyo
期間: 令和5年9月14日	対象: 全教員
内容: 高等教育における生成AIの活用方法と事例について	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、IT分野関連団体、モバイルアプリケーション開発企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況やケータイ・アプリケーション科の教育状況、目標達成度、進路状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価をうけ、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに、ケータイ・アプリケーション科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育人人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・育人人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導體制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導體制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

コロナ禍による活動制限は仕方がないが、今後はその状況を踏まえた教育の在り方を考える必要があり、コロナ禍を理由にした教育活動の停滞を避けなければならないとの指摘を受け、下記の対応を行った。

教育的成果の向上に繋げるため、様々な感染症対策を講じた上で対面による教育活動へ戻す学事計画とした。また、遠隔授業の利点を活かした教育も継続し、今後の感染症禍にも対応できる授業体制とした。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
井沢 祐	株式会社ファンコーポレーション	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
相原 弘明	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
篠原 たかこ	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
原 洋一	一般社団法人ソフトウェア協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	高校教員等
会田 由紀子	東京ギャラクシー日本語学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
中山 秀昭		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
原田 識義	百人町西町会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	地域住民
大山 宗良		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	父母
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	父母
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	父母
岡本 沙織		令和3年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
宮下 好葉		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
水山 颯香		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
森 碧大		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
武藤 遼河		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
福田 るあ		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
渡邊 紗羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
江藤 海羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期: 毎年10月1日に更新

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、ケータイ・アプリケーション科の教育成果発表として、学園祭での学科出展を行う。また、ホームページ上の学科ニュースで学科の取り組みを広く公開する。これらを通して、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.jec.ac.jp/>

公表時期: 毎年4月に更新

授業科目等の概要

(工業専門課程 ケータイ・アプリケーション科) 令和5年度																	
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
	○			Web基礎	Webシステムの最も基本的なクライアントサイド技術であるHTML5、CSSについて学習します。ここでは、HTML5における主要な要素の利用方法、CSSのセレクターの基本文法と利用方法について学習します。	1前	60		△	○	○				○		
	○			Linux	OSの役割を踏まえた上で、Linuxの基本コマンドを使用しながら、ファイル操作、viの基本操作、テキスト処理、ファイルのアクセス制御について学習します。	1前	60			○	○				○		
	○			情報概論Ⅰ	コンピュータの基礎知識（ハードウェア、ソフトウェア、OS）を踏まえた上で、データの内部表現（進数、基数変換、文字符号化方式）、アルゴリズム、データ構造について学習します。	1前	30		○		○				○		
	○			情報概論Ⅱ	ネットワークとその周辺技術、セキュリティの基礎について学習します。特に、無線インターフェイス、無線通信の暗号化技術（WEP、WPA）、クラウドコンピューティングサービスについて学習します。	1後	30		○		○				○		
	○			データベース	データとモデルの関係、RDBMSの一般的なアーキテクチャ、主要なRDBMSの特徴を踏まえた上で、MySQLにおけるSQLの各種構文（問い合わせ、DML、トランザクション制御）について学習します。	1後	60		○	△	○				○		
	○			システム設計演習	データモデリング、データベース設計の流れおよびER図の基本的な書き方、さらにはシステムの設計・実装で使用されるUMLの読み解き方など、ケーススタディ形式で演習・実習します。	2前	30				○	○			○		
	○			UI/UXデザイン	限られた画面サイズで動くスマホアプリにおけるユーザビリティ、アクセシビリティの視点を学習し、アプリケーション開発に活用します。また、ユーザー中心設計に基づいたデザイン手法を習得し、課題解決のできるアプリケーションの実装につなげます。	2前	30				○	○			○		
	○			コンテンツ制作Ⅰ	モバイルアプリケーションで使用するデジタルコンテンツの作成方法について学習します。特に、アプリケーション内で使用するオリジナル画像、アイコンを作成します。	2前	30				○	○				○	
	○			コンテンツ制作Ⅱ	モバイルアプリケーションで使用するデジタルコンテンツの作成方法について学習します。特に、動画の作成および編集方法、音の加工方法について学習します。	2後	30				○	○				○	





20	○	iOS卒業制作	iOSのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成します。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをシステムとして構築します。	2後	120	△	○	○	○				
21	○	Android卒業制作	Androidのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成します。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをシステムとして構築します。	2後	120	△	○	○	○	○			
22	○	ハイブリッドアプリ開発技法	一般的なハイブリッドアプリの技術要素とその構成を踏まえた上で、ライブラリ/ツールを利用してハイブリッドアプリの開発方法について学習します。合わせて、ハイブリッドアプリの長所・短所、ハイブリッドアプリの使いどころについても学習します。	2後	30		○	○				○	
23	○	ビジネスマネジメント	ビジネスマネジメントの基礎について学習します。具体的には、企業活動と企業組織、企業会計（管理会計・財務会計）の目的とその基礎知識、知的財産権、データ整理技法、リスク管理、品質管理について学習します。	1前	30		○		○		○		
24	○	ビジネス企画Ⅰ	新規事業について広く社会で受け入れてもらえるように、事業計画・収益見通しを考え、資金・人材・製造・販売までのビジネスモデルを、グループワークを通して構築します。	1後	30		○		○			○	
25	○	ビジネス企画Ⅱ	ニーズをとらえるアプリの企画を立てるために必要なスキル（各種発想技法、企画書作成能力、プレゼンテーション能力）を身に付けます。発想力、企画力を上げる技法を体得し、自分のアプリ企画書を書くことを目的とします。	2前	30		○		○			○	
26	○	資格対策Ⅰ	これまで学習してきたJava言語の知識を基に、Oracle認定Javaプログラマ試験の資格対策を行います。	1後	60		○		○		○		
27	○	資格対策Ⅱ	これまで学習してきたJava言語の知識を基に、より高度なOracle認定Javaプログラマ試験の資格対策を行います。	2前	30		○		○		○		
28	○	就職活動リテラシーⅠ	コミュニケーションやプレゼンテーションの手法およびビジネスマナーなど、社会人として必須の知識を学び、就職活動に備えることを目的とします。	1前	30		○		○			○	
29	○	就職活動リテラシーⅡ	採用試験における書類審査、面接等の準備を行い、自信を持って就職活動に取り組むことが出来るようにします。	1後	30		○		○			○	
30	○	Officeアプリケーション	Microsoft Office（Word、Excel、PowerPoint）の基本的操作を踏まえた上で、企業で取り扱われるドキュメントの形式・作成方法、プレゼンテーション資料の作成技術について学習します。	1前	30				○	○		○	
合計					30	科目	1800 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上	1学年の学期区分	2期
履修方法：	学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。	1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。